第10回京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会議事録

平成20年11月5日(水)9:30~11:25

【事務局】 おはようございます。ただいまから、第10回京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会を開催させていただきます。

委員の皆様方には、大変お忙しい中、早朝からご出席賜りまして誠にありがとうございます。本日は、前回ご審議いただきました改良住宅の管理・運営及び建て替えについてのまとめ(骨子)について再度ご審議いただき、委員会としての方向性をご確認いただきたいと思いますと考えております。また、崇仁地区における環境改善につきましても、これまでの審議を踏まえ論点整理と方向性を作成しておりますので、ご審議をお願いしたいと思います。

さらに、今回から市立浴場等の地区施設の在り方について、そして市民意識の向上に向けた人権教育・啓発の在り方についての2つの検討項目について、新しくご審議をいただきたいと思いますと考えております。

また、本日は委員会終了後、資料展示施設でありますツラッティ千本の視察も予定しております。本日も、また今後も多くの課題をご審議お願いしてありまして、大変過密なスケジュールの中ご無理申し上げますが、各委員におかれましてはよろしくお願いいたしたいと思います。

なお、前回合意をいただきましたコミュニティセンターの在り方についてのまとめにつきましても資料として添付いたしております。委員長とご相談の上、若干ご指摘の点を修正し、各委員には事前にご確認をいただいたものでありますが、改めて委員会資料として添付しているところがございますので、ご確認いただきたいと思います。

それでは、以下の議事進行につきまして、新川委員長をお願いしたいと思います。新川委員長、よろしくお願いいたします。

【新川】 おはようございます。今日もひとつよろしくお願いをいたします。

それでは、先ほどご紹介がありました次第に従いまして、本日の議事を進めさ

せていただきます。

まずは、コミュニティセンターの在り方ということについて、ご議論をいただいていたまいりました。ようやくまとめの段階に来ましたので、先ほどご案内がございましたとおり、修正版、ご確認をいただければというふうに思います。特に、高齢者の方々への十分な配慮をというご意見がございまして、これについては修正、追加加筆をさせていただいているところでございます。

以上、コミュニティセンターの在り方につきましては、本日の資料1ということで付け加えさせていただいておりますので、私のほうからも一応ご紹介をさせていただきます。

それでは、本日ご審議をいただく各議題のほうに進ませていただきたいというふうにと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、早速でございますが、「改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方について」ということで、資料2をご覧くださいと思います。

前回までの間に、既に4回にわたって、改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方についてご審議をいただいていたまいりました。そして、前回、前々回と論点整理、方向性について、一定ご意見をいただいていたまいりました。前回までの各委員からのご意見を踏まえまして、前回、事務局のほうで少し取りまとめをいただいた骨子案、これを修正した資料をお手元資料2の形で出させていただきます。簡単にご紹介をし、この改良住宅に関わります私どもの現時点での取りまとめをお願いいたしたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、修正案の骨子であります、「1 意義と役割」というところ、ここは従前と大きくは変わりません。この意義と役割につきましては、住環境改善ということを目的として、これまで、昭和35年までは不良住宅地区改良法、35年以降は住宅地区改良法に基づいて事業を積極的に行ってきております。この結果、崇仁地区では若干未了の部分もございますけれども、ほぼ生活環境の改善は進んできたという経緯がございました。

そこで、「現状と課題」がどうなっているのか、2番目のところでございます。

この現状と課題も大きくは前回と変わってはございません。(1)の1つ目の丸のところでございますが、これまでの管理・運営については公営住宅基準と同一にすべく努力がされてきているということ。それから、その取組もありますけれども、2つ目の丸のところにありますように、入居実態あるいは空き家の問題などを抱えているということについては、ご説明があったとおりでございます。

若干変えておりますのは3つ目の丸のところ、前回ご指摘がございました店舗の部分についてでございます。シャッターのおりている店舗について、やはり何がしか対応が必要だろうということで書き加えさせていただいております。いずれにいたしましても公営住宅との違い、それから店舗の使用料、空き店舗の問題、このあたりが課題として挙がってきているということでございます。

「(2)建て替えについて」というところをご覧いただければと思いますが、これも前回までの議論でおおよそ変わっておりません。丸の1番目のところはこれまでの建て替えの経緯、2番目のところは、やはり地域の変化が著しいということで、そうした人口減少、高齢化を踏まえた対応が必要なのですが、京都市としての財政の限界もあるというようなことでございます。

2ページ目に参りまして、3つ目の丸のところでは、こういう建て替えに当たりまして、これまで地域でよい取組がどんどんされてきて、まちづくりが進んできているところはありますけれども、まだまだ更に一層そういう方向で、幅広く市民参加等々も得ながら広げていく必要があるのではないかというようなことでまとめさせていただいております。

2ページ目の「3 見直しの視点」についてでございます。まず、「(1)管理・運営について」というところをご覧いただければと思います。

1つ目の丸のところ、前回委員会で若干、表現上の問題、ご指摘をいただいでございました。そこで、特に入居実態のない改良住宅については、やはり改良住宅としての意義というのがなくなっているということもございまして、その役割を見直すということを明確に書かせていただいております。

それから、2つ目の丸で、空き家・空き室について、市の財産を有効活用する。また、「多様な」ということで強調させていただいておりますが、空き家の活用に

際して地域コミュニティを様々な階層，いろんな人たちが住んでいて活力のある地域にしていく，そういう方向での活用が必要だろうということで，多様さといったような点を付け加えさせていただいてございます。改良住宅の空き家と同様に，空き店舗もこうした観点から活用していただきたい，活用する必要があるのではないかという見直しの視点が2つ目の丸のところでございます。

3つ目の丸については従前どおりで，公営住宅と同様の取扱いをという見直しの視点でございます。

「(2) 建て替えについて」ということであります。従来から建て替えについては，一定，生活環境改善という観点から進めてきたというところであります。ただ，2つ目の丸のところにありますように，この改良住宅の入居世帯それ自体の数，また高齢化の進み方ぐあい等々から見ましても，将来は世帯数がどんどん減っていくということが今のところは予想をされております。

したがって，従来どおりの戸数で同じように建て替えをしていくというのはやはり無理があるのではないかとということで，この建て替えについては，よりよい地域づくりという観点からの新しい取組が必要ではないかとということで，前回ご議論をいただいたところございました。

それから，建て替えについての3つ目の丸，2ページの一番下のところありますが，ここのところは若干，前回の委員会でもご指摘をいただきましたように，建て替えに当たりまして，やはり当該住宅にお住まいの方だけではなくて，周辺の地域の皆さん方も含めて一緒にまちづくりを考える，そういう視点からの検討が必要ではないかとということで，そういう観点を加えて記載をさせていただいて，見直しの視点にしてございます。

3ページ目に参ります。「4 今後の在り方」。先ほど申し上げましたような見直しの視点に基づいて，これから管理・運営，それから建て替えについて，どういう視点でどういう在り方を考えていったらいいのかということでございます。

「(1) 管理・運営」につきましては，3ページの1番上の最初の丸にありますように，やはり入居実態というのを正確に把握する。徹底調査をする。これも前回委員会でご指摘があったとおりでございます。その上で，本当に住宅を必要と

される方に適切に住宅を提供するという本来の在り方を実現していくことが必要だということを指摘してございます。

2つ目の丸では、空き家についてでございます。これについては、やはりいろんな年代層の方々に入っていただく。学生、留学生というお話もございましたし、その意味では若い人に継続的にに入っていただくような、そういう仕組みも必要だということでございました。また、子育て世代に特に限った入居をしていただくような工夫、これもあってもいいのではないかとということでございました。

それから、従来の公営住宅ですと低所得層しか入れないという問題もございましたので、特定公共賃貸住宅という言い方をし、中堅所得者層も入居できるような仕組みを導入してはということで、いろんな所得階層、そしていろんな世代の人たちがともに住めるような、そういう住宅の在り方というのを追求しようということで記載をさせていただいてございます。

なお、店舗、特に空き店舗の問題ですけれども、空き店舗には住居もございますので、その住居部分について活用しておられる方々には、むしろ店舗活用という観点から住居だけの部分に移っていただいて、空き店舗を活用するようなことも考えてはどうかということで記載をさせていただいてございます。

なお、公営住宅との制度の同一の運営への移行ということにつきましては、当然、従来からの経緯もございますので、本当にその必要性を見きわめながら激変緩和も考えていただきたいということで、これは従来どおり追記をしてございます。

それから、「(2) 建て替え」ということについてでございます。これにつきましては、2つ目の丸にありますように、既存ストックの活用ということもあわせて検討をということでございましたけれども、それだけではなくて、更に現在そこに住んでおられる方々に、そのご意思も確認をしながら、より改善をされた住宅への住み替えといったようなことも検討させていただきながら居住環境の改善に努めるといったようなことも4つ目の丸、一番下のところに書き加えてございます。

基本的な建て替えの方針はこれまでどおり、(2)の一番最初の丸のところにあ

りますように、民間活力の活用であるとか、あるいは多様な住宅提供、そして一定の人口を確保できるような多様な階層の居住というようなことは当然のこととして書かせていただいておりますし、3つ目の丸にありますように、住宅の改善、それからコミュニティバランス、こういうことについても従来どおり今後の在り方として書かせていただいているところでございます。

ストック活用という点と、それから3ページ目の一番下の丸のところの、現在お住まいの方々にもよりよい住環境提供という観点から、住み替えも含めて検討していただきたいということを少し付け加えさせていただいているというのが今回の修正点でございます。

4ページ目、最後であります、一番上の丸のところをご覧くださいますと、周辺との関係とか、それから今後の改良住宅の在り方とかということについては、やはり先ほど来、今後の視点や、あるいは住宅の在り方等々で触れてきたとおりでございますけれども、多様な住宅供給ということを掲げ、そして交流ができるような地域にしていくという観点で考えていこうということでございますけれども、同時にそこではやはり幅広くこれからの改良住宅の在り方、どんな地域のまちづくりの在り方を考えていくのかということが大事でありますので、開かれた場でこうした改良住宅の在り方やまちづくりの在り方を、それぞれの地域の住民の皆さん方に幅広くご参加をいただいて、また公開の場でその在り方を考えて検討をしていくということが必要ではないか、地域住民の皆さん方の理解を得ながら今後の在り方を探っていく必要があるということを強調させていただいております。

4ページ目の一番最後は、改良住宅というよりは京都市の公営住宅施策全般に関しまして、改良住宅も含めてでありますけれども、これからのこうした公共的な住宅の在り方についても、ここまでの考え方というのは基本的に共通して考えるべき事柄ではないかということで、これも前回と大きくは変わってございませんけれども付け加えさせていただいているところでございます。簡単にとっただけですが、少し長くなってしまったかもしれません。

以上、改良住宅の管理・運営、それから建て替えの在り方についての現時点で

のまとめということについて、ご説明をさせていただきました。委員の皆様方からのご意見をいただけてまいればというふうに思います。よろしく願いをいたします。

前回までにいろいろご意見をいただいた点、こういう形でまとめ直させていただいております。もし気にかかるところなどもございましたらご発言いただければと思います。

特段ございませんようでしたら、まとめ（骨子）として、この段階ではご了解がいただけたということによろしゅうございますでしょうか。

ご異議ございませんようでしたら、本件につきましてはこのような現時点でのまとめということにさせていただきますが、よろしゅうございますでしょうか。

ご異議ございませんようですので、改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方につきましては、今回のこのまとめを、現時点での委員会としての考え方ということでまとめさせていただければというふうに思います。

それでは、こういうまとめを現時点で私どもとして方向付けをさせていただきました。最終の詰めは、もちろん当委員会として来年の3月を目途に、委員会の報告をまとめるところで詰めさせていただきますけれども、大きな方向がこれで一定出ましたので、京都市におかれましてもこの方向をご参酌の上、今後の見直しに向けて事前の準備等々必要かと思っておりますので、ご検討を始めていただければというふうに考えております。よろしく願いをいたします。

それでは、続きまして、「崇仁地区における環境改善について（論点整理と方向性）」についてご審議をいただければというふうに思います。

この検討項目につきましても、これまでご議論をいただけてまいりましたけれども、それを少し踏まえまして、事務方のほうで論点整理、それから方向性というのを作成をいただいております。この点について、事務局のほうからご説明をいただければというふうに思いますので、よろしく願いをいたします。

【事務局】 それでは、崇仁地区における環境改善につきまして内容をまとめておりますので、少しご説明させていただきます。

資料のつくり方といたしましては、1番目に意義と役割、2番目に現状と課題

という形になっております。この2点につきましては、これまでの資料などを中心にまとめさせていただきました。それから、2ページ目の前半部分に見直しの視点、後半部分以降が今後の在り方としております。これらにつきましては、これまでの委員会のご議論、あるいは寄せられたご意見等を中心にまとめさせていただきました。読み上げのような形になりますが、ご説明させていただきます。

まず、1ページ目の意義と役割についてでございます。

崇仁地区は、狭隘な住宅が密集する劣悪な住環境でございましたが、昭和28年から不良住宅地区改良法に基づき、住宅の買収、除却を行い、第二種公営住宅の建設に着手いたしました。住宅地区改良法が施行された昭和35年以降は、地区が大規模であるため5つに分けて改良事業を実施し、これまでに崇仁南部、北部第一、北部第二の3地区は完了し、住環境は大幅に改善されました。

現在、事業中の北部地区においては、地元まちづくり組織であります崇仁まちづくり推進委員会とパートナーシップで事業が進められており、これまで高瀬川の流路変更や北部第三地区での改良住宅の建設の完了、また北部第四地区で現在進めております改良住宅の建設など、大きな成果を上げております。しかしながら、現在でも一部に不良住宅が密集している状況が残っており、引き続き住環境の改善を行う必要がございます。

また、住宅地区改良事業は、地区の住環境の改善には大きな成果を上げておりますが、改良事業だけの手法では人口の流出など地区活力の低下を招いていることから、将来を見据えたまちづくりが必要となってきてございます。

続きまして、「現状と課題」でございます。

現在、河原町通より西側において新たな改良住宅の建設計画を進めておりますが、北部第四地区全体としては用地買収の難航等から買収済み用地が分散・点在しており、まとまった土地が確保できないため改良住宅の建設ができず、事業が長期化しているという状況でございます。

また、改良住宅の建設を通じて人が住まうまちを目指してまいりましたが、結果的に改良住宅だけのまちでは人口減少・高齢化に歯止めがかけられず、地区活力が著しく低下していることや、改良事業で供給できる住宅は改良住宅のみであ

るため画一的な住宅供給となっており、住民の多様なニーズに対応することができないという改良事業の事業実施上の制約から来る課題もございます。

そして、改良住宅の建設予定戸数は地区内の居住世帯数に応じて見直しを行ってまいりましたが、見直しにより生じます余剰地は新たなまちづくりのために大いに活用が可能と考えられますが、改良事業以外に利活用する場合には制度上、国庫補助金の返還が必要となるという財政上の大きな課題も生じてまいります。

次に、2ページ目、「見直しの視点」についてでございます。

まず、現在でも狭隘な住宅が密集している状況があり、将来の崇仁のまちを考えた場合、これ以上改良住宅を建てないというような考えもご議論の中にはございましたが、現行の住宅地区改良事業の制度では、必要最小限の改良住宅を建設して不良住宅等の入居者を移転させ、不良住宅を除却しなければ改良事業が終結できないというふうになってございます。

したがいまして、残事業の改良住宅の建設と道路等公共施設の整備を早期に行い、改良事業を完了することがまず必要ではないかということでございます。そのためにも、分散・点在する買収地を集約する手法を導入することが必要ではないかということでございます。

それから、3点目の丸でございますが、集約した市有地は崇仁地区だけの計画ではなく、京都市全体の都市計画に沿って、京都駅に近接した立地を生かし、多様な住宅供給や賑わい施設を導入する必要があるのではないかとということでございます。その一方で、地区の活力を取り戻すためにも多様な住宅供給が必要ではないかということや、崇仁北部第三・第四地区だけでなく、崇仁北部第一・第二地区を含めた北部地域全体を視野に入れた連続性のあるまちづくりの視点が必要ではないかということでございます。

また、6つ目の丸でございますが、新たに土地の利活用をする場合、国の補助金返還など、本市の財政状況を踏まえて財政負担を軽減する工夫が必要ではないかということや、今後のまちづくりにあっては、環境や景観に配慮したまちなど、幅広い観点から議論するべきではないかということでございます。

続きまして、「今後の在り方」についてでございます。

今後の在り方につきまして、住宅地区改良事業の早期完了と今後の崇仁のまちづくりについてということで、2つの大きな視点でまとめてございます。まず、「住宅地区改良事業の早期完了」でございます。

現在もなお不良住宅が密集している状況が残る以上、引き続き住宅地区改良事業によって不良住宅の除却、道路等公共施設の整備を行い、改良住宅を建設する必要がございます。このためには、改良住宅建設用地を確保するため、事業用地の集約化ができる土地区画整理事業で実施される換地手法の活用など、有効な手法を導入すべきということでございます。

前回の委員会で、土地区画整理事業の例といたしまして、天神川御池の太秦東部地区の例を挙げさせていただきまして、事業期間は10年くらいというような説明をいたしましたが、土地の集約の手法として区画整理事業の換地をすれば、まとまった土地は4、5年で確保が可能と考えてございます。したがって、順次新たな土地の利活用の取組、そういったものにも着手できるのではないかと考えております。

次に、「(2) 今後の崇仁のまちづくり」につきましては、引き続き改良事業を進めるとともに、住宅建設戸数など事業の見直しによる余剰地は、崇仁地区の活性化に資することはもちろんのことですが、京都駅に近接した立地を生かし、京都市全体の都市計画に沿ったまちとなるよう検討すべきということでございます。

また、地区の活力を取り戻す多様な住宅供給につきましては、定期借地制度や民間活力の導入も検討すべきであり、この場合、北部第一地区、北部第二地区も含めた北部地域全体を視野に入れた将来ビジョンを検討すべきということでございます。この将来ビジョンの検討は、京都の玄関口にふさわしい京都らしさや風格を備え合わせた、誰もが訪れてみたい夢のあるまちづくりの視点で検討すべきと考えてございます。

続きまして、3ページ目でございますが、新たな土地の利活用につきましては、事業の採算性を十分に検証し、財政負担の軽減を図るべきでございます。そして、将来ビジョンや新たな土地の利活用につきましては、まちのイメージをしっかりと見据えて取り組む必要があると考えており、市民の皆さんや地元のまちづくり

組織である崇仁まちづくり推進委員会，学識経験者，行政，そういったものが参加した検討委員会により，それぞれが協力して検討することが望ましいというふうにさせていただきました。

以上，読み上げで大変失礼いたしました，説明とさせていただきます。

【新川】 どうもありがとうございました。

前回までのご議論に基づきまして，崇仁地区の環境改善についての論点整理をいただきました。現状と課題，見直しの視点，今後の在り方等々，これまでのご意見も反映をさせていただく形でまとめていただいております。この崇仁地区の在り方につきまして，ご意見を賜ればというふうに思います。ご質問，ご意見を含めて，どうぞご自由にご発言いただければと思います。よろしくお願いいたします。

どうぞ，安保先生，よろしくお願いいたします。

【安保】 今後の在り方のところなんですが，崇仁地区の問題は今いろんなことがあって，事業が長期化したというところが一番問題で，地域住民の方とか，将来像のビジョンが，要するにどのぐらいの期間でどういうふうにこの地区がなっていくかというのが，今までまちづくりの地元の組織と，パートナーシップを持って計画をつくられた。それを今回，見直すわけですから，今後の在り方のところも「早期」とかという言葉も入っておるんですけども，一定，やっぱりどのぐらいのスパンで，どういうまちづくりをするのかというふうに，将来の一定の期間とか，そういうのを。

将来どういうまちにされるかというのは検討委員会等で委ねるとしても，検討委員会でいつまでも議論をして，なかなかビジョンができないというのでは，地域の方にとってもいつまでたっても希望が持てないという状況になるので，一定の期間とか，将来，夢が描ける期間とかについて，なかなか何年とかというのは書きにくいかもしれませんが，入れたほうがいいのではないかと思います。

【新川】 ありがとうございました。

当委員会として，いつまでにやれというような内容のところまで立ち入る，そういう力はございませんけれども，今後の在り方，その方針の中で，今後の崇

仁のまちづくりについては、4(2)のところにもありますように、大きな方向は出ておりますけど、その中でやはり具体的に、いつ頃までに何をどの程度まで実現をしていくのかというような大きな工程、どういう手順でどこまで行くのかといったような、そういうところを今後のまちづくりの検討の中で早い段階で議論を詰めていく、また京都市としてもその考え方をお示しになっていく、こんなところが必要かというふうに思っております。

ただ、これもやはり一方的に誰かがそういうことを言うのではなくて、地域の皆さん方との参加と公開の場面で議論をしていく、そういう性質のものかとは思っておりますが、ぜひそういう観点、重要かと思えます。将来への不安を取り除くという点でも重要な項目かと思えますので、ぜひ付け加えていただければというふうに思っておりますが、関連して各委員さん方、いかがでございましょうか。あるいは、それ以外のところでも結構ですけれども。

では、渡部委員さんから、よろしく申し上げます。

【渡部】 このまちづくりなんですけど、改良住宅ということにつきましては、先ほど議論いたしましたところをまとめて、建て替えということについて在り方を示したわけですから、改良住宅の問題と、それからまちづくりの問題とは分けて考えなければいけないと、私はそう思います。

改良住宅につきましては、現市有地、例えば前回も申しましたが、九条車庫とか、市有地の広大なところがあるわけですから、その広大な市有地を活用して改良住宅を早く、特定公共賃貸住宅ですか、やっぱりもっと幅広い全市民を対象にしたそういう住宅というものを早急に立ち上げて、そして住宅はやはり最も切実な問題ですから、早く解決をするということをして、その空いた地区のまちづくりにつきましては、これは別途考えていくというふうなことにしませんと、同じところにあれをしようと思えますと、用地買収とか、ここに書かれていますとおり、いろんな問題があって時間がかかる。時間がかかって、やっぱり迷惑をかけるというふうなことはいけないと思えますので、そういう柔軟な発想でやっていくのが私は一番あれして、できるだけ住宅については早期に解決するということが大事だと思っております。

【新川】 ありがとうございます。

ただいまのご指摘の点は、先ほどまとめをいただきました改良住宅の管理・運営、それから建て替えの在り方のところで、地域の皆さん方のそれぞれのご希望に沿いながら、改良住宅の入居というものをもっと柔軟に考えていく、住み替えも含めて柔軟に考えていってはどうかと、こういうご意見をいただきました。全体としては、私どもの基本的な方針かというふうには思っておりますが、この崇仁地区でもそうした柔軟な在り方というのを考えてしかるべき時期に来ているのではないかとということでもございます。

いかがでございましょうか。長谷川委員さん、どうぞ。

【長谷川】 今の渡部委員のご意見とも関連するかと思うんですけども、「現状と課題」の1ページが一番最後のところなんですけども、改良事業以外に利活用する場合は国庫補助金の返還のことを触れられていると思うんですけど、当然何をするにしても財政上の問題があるかと思しますので、それに縛られずに他の何か法律によって財政の問題が解決できないかということも探求する必要があるのかなというふうに思います。

【新川】 ありがとうございます。

いろんな事業手法を、代替案を含めてしっかり検討いただきたいというご趣旨かと思えます。既に大量の国費が入って、この崇仁北部地区、市有地が一定広がっておりますが、同時に虫食い状にしかまだ広がっておりませんので、これをどんな事業手法でやるのか。そういうことについて、まずは私どもの案といたしましては、土地区画整理のような手法で少し土地、地権の虫食いになっているのを整理する、そういう手法を活用してはどうか、そのところまでのご提案をさせていただいておりますが、実際もっと有利な土地再開発の手法があれば、それはそれとしてまたご検討していただければということでもございました。

そのほか、いかがでございましょう。

どうぞ、山本委員。

【山本】 今、3人の委員の先生方が言われたことと共通する部分がありますけれど、2つ。

1つは、ここに書かれてある見直しの視点、今後の在り方の中で、住宅地区改良事業法によって改良住宅を早く建設する必要があるというふうな1つの目標を掲げられている。それと、もう1つは、大きな京都市の中での崇仁地区、特に京都駅に近いということも含めてここに書いてあるように、ある種の大きな視点の中での崇仁地区のまちづくりということが書かれています。

この2つを、今、渡部委員が言われた、同時に進めるというのは無理があるんじゃないかと。大変無理がある。拙速をすると今まで従来どおりの地区になってしまうし、だから何らかの方法でやっぱりこれはうまく切り離して考えていかないと、なかなか理想的には両方同時に進められることは非常に難しいだろうという気がします。

その中で、僕は本当に安保委員さんの言われたとおりで、やっぱりこれはまだ進行形のまちづくりですから、大きな理想的なビジョンといいですか、夢のある地区、甘いかもしれませんが、そういうビジョンをしっかりと打ち立てて進めるということが出来るし、大事なんじゃないかというふうな気がいたします。

そういうことで、細かいことですけど、「今後の在り方」の中の(2)ですけども、今後の崇仁のまちづくりについての丸が1, 2, 3, 4, 並んでいます。丸の1と2との間の定期借地制度や民間活力の導入という、具体的なことが間に挟まっている。これは後ろにずらして、丸の1と、今で言う丸の3, 4, つまりある種のビジョンをはっきり明快に打ち出せるような並べ方にして、その後に具体的な方法として定期借地、あるいは民間活力の導入みたいなことで、入れ替えるほうが理解はしやすいんじゃないかというふうに思いました。

以上です。

【新川】 ありがとうございます。

全体の計画的なまちづくり、そしてその後に将来ビジョンの検討や夢のあるビジョンの検討ということがあって、その後、ようやく土地の利用とかという住宅建設の在り方ということになるのかもしれない。このあたりは、ご意見に沿って少し修正ができるというふうに思います。

それから、お三方の委員さん方から共通してありました、やはり改良住宅の建

て替えをまずは急いでという問題。それから、崇仁地区、北部地区を中心に全体のまちづくりというのをどう考えていくか、どう進めていくのか、密接に関連はしているのですが、改良住宅の建設ということ自体は緊急性があるということがございまして、こここのところの切り離しとバランスをどうとっていくかという、そのところが重要かということでもあります。

その点では、一方では全体のまちづくりとしては一体的に考えないといけないけれども、同時に改良住宅の供給という点では急がなければならないという点もある。こここのところを上手な切り離しと、しかし全体の計画としては整合性を持ったまちづくりを考えていく。非常に矛盾をした難しい作業になりますが、そういう趣旨での私どもとしての今後の在り方というのをぜひ考えていっていただきたいということだろうかと思います。

そのほか、関連していかがでしょうか。

どうぞ、中坊委員さん。

【中坊】 皆様のご意見と一緒になんですけども、基本的にやはりこの崇仁のまちづくりの問題が、大きな問題はやはり非常に長期間かかり過ぎてきておる。それが非常に京都市全体の象徴的なことにもなりかねないというところに一番の問題があるので、そのためには、ここの文章に書いてあるように、この問題を崇仁地区だけではなく、ほんまに京都市全体として、例えばその土地を別の土地へ持っていくという場所も、崇仁地区に限らずよそへ持っていくとか、そういうようなまさに京都市全体の問題として考えていくという点が非常に必要なことではないかという気がします。

それから、もう1つは具体的に、やはりせっかくこの高瀬川という川のゆがんでおったものを真っ直ぐ直下型にさせていただいたんですから、崇仁地区の特徴というのは高瀬川の問題が大きな問題なので、できれば我々の意見書の中に高瀬川をどう生かすのかというようなことも入れていただくことが必要かと、こういうふうに思います。

【新川】 ありがとうございます。貴重なご意見をいただきました。

高瀬川をどう書けるかというのも、具体的なビジョンや夢の世界に少し我々も

足を突っ込むことになるかもしれませんが、同時にやはり地区の重要な宝物、資産であります。これをどういうふうにかのまちづくりに生かしていくのか。単に市有地だけの問題ではなくて、一体的に地域を考えるとという視点から重要な観点かと思えます。ぜひうまく入れられるようであれば、我々のこのまとめにも取り入れていただければと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

そのほか、何かございましたら。

どうぞ、田多委員さん。

【田多】 改良事業以外に事業を行うと国庫補助を返還しなくちゃいけないということなんですが、国庫補助金のことについて私はわかりませんので、もう少し詳しく教えていただきたいなと思えます。

【新川】 すみません。恐縮ですが、事務局、少し改良住宅のほうの国庫補助の仕組み、それから補助金適化法の関係のことも若干付け加えてお話しいただければと思いますが、よろしく願いいたします。

【事務局】 ご説明させていただきます。

崇仁地区の住宅地区改良事業を行う場合には、土地を全部京都市が買収するわけでございます、京都市の土地にいたします。この場合、国のほうから国庫補助金で、買収価格の3分の2の金額を国庫補助という形で受け入れておるわけでございます、ですから、これまで京都市のほうを買収した土地については国庫補助をいただいて買収しておると、そういう形で京都市の土地を持っておるわけでございます。

この土地の使い方でございますけれども、これは住宅地区改良事業で定められた事業に使うということで、改良住宅を建てる、公園を建てる、あるいは保育所、そういうような福祉施設を建てる場合等については国庫補助金の返還等はございません。道路をつくるとか、あるいは河川の整備をするとかということについても、この補助金は返還をしなくてもよいわけでございますけれども、他の事業に転用いたします場合については国庫補助の目的と違う形に使いますので、国庫補助の出された目的じゃないということでございますので、その部分についてはやはり返還ということが生じてくるというふうにご考慮しておるわけでございます。

ですから、今回、事業を進めるに当たっては、その部分については返還が生じる可能性があるということでございます。

【新川】 具体的に、どういう使い方ですとということと、実際に補助金の額としてどういいう可能性があるのかということをお話しいただけますでしょうか。

【事務局】 補助金の額といたしましては、現在、約100億近い98億ぐらいの補助金をいただいております。これの使い方ということになるわけですが、この辺がどれだけを違う目的で使うかということになると、その部分が返還ということになるわけでございます。

【新川】 どうもありがとうございました。

具体的に私どもの提案で言えば、やはり民間の活力を使って土地を活用しようというような場合、改良住宅以外の利用の仕方、公共的なもの以外のいろんな業務、商業、その他の施設ということになりますと、これは国のスキームに合いませんので解消しないといけないとか、そういうことは発生してこようかと思いません。

ただ、補助金をお返ししてもそれに倍するメリットというのを京都市にもたすものであれば、それは当然検討する余地はあるということかもしれませんが、そのあたりは今後のご検討ということになるかと思えます。

どうぞ、渡部委員さん。

【渡部】 今の国庫補助の問題なんですが、法律に書いてあるのか、省令で定められているのか、どういうあれで定められているのかわかりませんが、返さなくてもいい条件というものをちょっと我々に示していただきたいと思うんです。そこでアイデアを出して、まちづくりのために活かしていける方法もあるのではないかなという感じがいたします。例えば公園とか、そういうことだと返さなくてもいいということでしたら、全部の枠をお示しいただくと非常にわかりやすくなるのではないかなと思います。

【新川】 ありがとうございました。

それでは、今の点で、少し資料を整えていただくということになるかと思えますので、次回までに恐縮ですがご用意をいただけますでしょうか。

そのほか、いかがでございましょうか。

【細田】 崇仁の問題は、多分ここに書いてあるとおりだというふうに思いますし、やっぱり用地買収を含めて、その部分をどうしていくかということ、それから、あわせてこれから崇仁の地区をどうしていくかということについては、崇仁に住んでおられる方々と専門委員の方々を含めて、その中で十分論議をされてやっていけるようお願い申し上げたいなど。そこら辺が1つの今後の在り方を含めてのポイントではないかなと。要は、崇仁のそこに住んでおられる方々も含めて、京都市を含めて専門委員会の方々に検討していただければ結構だというふうに思います。

【新川】 どうもありがとうございました。

それでは、この崇仁地区における環境改善については、資料のご請求もございましたが、ただいまのご意見を踏まえまして、次回、取りまとめ案を作成させていただき、追加資料も含めてもう一度ご審議をいただく、そういう運びでよろしゅうございますでしょうか。

それでは、崇仁地区における環境改善について、今日は論点整理と方向性をいただきましたが、次回は今日のご意見をいただきまして一定取りまとめをさせていただき、また追加資料も含めてご検討をいただくということにさせていただきたいと思います。

それでは、本日3つ目の議題に移りたいというふうに思います。

浴場等の地区施設の在り方についてということで、「等」とついております。当初の諮問をいただきましたとおり、地区の施設として浴場、学習施設、保健所分室という3つの施設の在り方についてご質問をいただいております。それぞれの施設、本来は一つ一つ議論をすべきところもあろうかと思っておりますけれども、多少時間の配分もございますので、まずはご説明につきましては、この3つの施設について一括してお願いをしたいというふうに思います。

それぞれこれまでご議論いただきました改良住宅、また崇仁地区の在り方といったような問題と共通をした課題を抱えているところもございますので、この3つの施設についてはまとめてご説明方お願いいたしたいというふうに思いますの

で、よろしく願いたいと思います。

それでは、恐縮でありますけれども、事務局のほうからご説明をお願いできませんでしょうか。

【事務局】 それでは、市立浴場の在り方につきまして、資料4でございますが、ご説明をさせていただきたいと思います。

1ページ目のところに、これは第1回のときにもご説明をさせていただいておりますけれども、概要を掲げております。

市立浴場につきましては、大正12年から旧同和地区の保健衛生、それから生活環境の改善、向上、こういったことを図るということを目的に順次設置をして、現在市内に13の浴場がございます。これまでもご議論いただきましたように、改良住宅におけます浴室の設置率が約13%ということで、非常に低い状況でございますので、現在でも市立浴場につきましては生活に必要不可欠な施設ということでございます。

それと、住民の交流あるいは憩いの場、こういった役割も果たしておりますし、利用者の半数の方が高齢者あるいは障害者の方々、あるいは旧同和地区以外の周辺住民の方々の利用も約4割程度ということで、そういう交流の場としての役割も果たしているということでございます。

一方、利用状況につきましては、入浴者数の減少がずっと続くというようなことございまして、これは民間の浴場の利用者の減とも非常に似通っておるわけでございますけれども、そういう状況がございます。

それと、もう1つ、民間浴場との料金の格差というものが、現時点では120円の格差がございます。それと、京都市からの委託料ということで、20年度予算では、そこにありますように、約4億5,000万ということでございますが、これもできる限り縮減をしていく必要がある、こういった課題がございます。

より効率的な運営の在り方、あるいはサービス向上の方策、ひいては存続の可否も含めた検討をお願いしたいということで、第1回目のときにもお願いをしたものでございます。

もう少し詳しく2ページ目以降でご説明をさせていただきます。

まず、市立浴場の経過でございます。今申しましたように、現在13の浴場がございます。これは、いつからというのはなかなか資料等でもないわけでございますけれども、大正10年以前には、養正地区には既に地元で浴場があったということが残っております。その当時、養正地区の浴場の改築が必要な状況、そういったこともあった、あるいは他の地域でも浴場の設置の要望等があったと。こういったことを踏まえまして、大正12年に養正と崇仁地区に市立浴場を設置し、以降、順次、他の地区にも市立浴場を設置してきたと、こういうふうな歴史がございます。

これまでもご説明させていただいておりますけれども、旧同和地区におきましては不良住宅が密集していた、あるいは共同便所が多かったと、こういう環境にあったことが背景として、保健衛生、生活環境の改善、こういったことに浴場が大きな役割を果たしてまいりました。これは資料として残っておったんですけれども、理容室あるいは集会室、図書室なども当時の浴場には設置をされておって、地域の文化センター的な機能も備えていたということでございます。

それと、これは現在でも続いておりますのでございますが、父母あるいは祖父母の命日に子どもさんやお孫さんが浴場を1日借り切りをされてお風呂を振る舞うと、こういう地域独自の慣習であります「供養風呂」というものも現在活用されております。

その後、改良住宅の建設等により、地区の住環境につきましては大きく改善されてきたということは議論をいただいておりますけれども、ただ、先ほども申しましたように、まだ浴室の設置率が非常に低いということから、引き続き必要な施設ということで認識をしております。

それと、少しとばしまして、現在、養正、それから改進の2浴場におきましては、障害のある方のために入浴介助機能を備えた専用の浴室を設けておる、あるいは特殊浴槽を設置しておる、こういったこともございますし、今の2つの浴場、プラス、崇仁では高齢者あるいは障害者が入浴しやすいようにとの配慮から、その方々の専用の時間帯を一般の入浴時間の前に設けているところもございます。

続きまして、運営の変遷、歴史でございます。2番のほうに入っております

けれども、市立浴場の設置がされました当初につきましては、地元の自治会、こういった諸団体に運営を委託いたしまして、入浴料収入で支出を賄い、まだ黒字を計上すると、こういったような状況が過去にはございましたけれども、昭和30年代の後半から入浴者数の減少と、それから経費の増大、こういったことが要因として赤字経営が続いたというようなことがございます。

昭和49年には4つの浴場が集まりまして、市立浴場の運営協議会という団体が発足をされて、その後、順次他の浴場もこの運営協議会に加盟をしていくというようなことで、運営協議会が運営をしていくような形態に変わってきております。ただ、この運営協議会自体が法人格を持っておらない任意の団体であったということから、運営の改善を図ることを目的といたしまして、平成10年に京都市の出資によりまして財団法人京都市立浴場運営財団を設立し、10年から運営委託を財団法人のほうに行っておりました。

その後、平成18年4月からは指定管理者制度を導入いたしまして、一般公募を実施しました結果、結果的には財団法人浴場運営財団が応募するということで、指定基準に基づき第三者機関の審査を経た上で、現在、平成22年度までの5年間ということで、浴場運営財団を指定管理者として指定をしているというような状況でございます。

続きまして、3ページでございます。入浴料金のことにつきまして、簡単に触れさせていただきます。

公衆浴場の入浴料金につきましては、物価統制令等により決められております。一方、市立浴場の入浴料金につきましては、条例あるいは施行規則等で民間浴場の7割以内というふうに定められておりました。これは生活実態等を踏まえた料金設定をしていたということでございます。

その後、地区の生活実態も大きく改善を見てきたということ踏まえまして、その7割上限、7割に到達するということを目指して、料金改定を平成5年から2年ごとに20円の改定を行って、平成17年度には7割というのを達成いたしております。その後、17年12月に市会決議がされまして、優遇あるいは特別措置がまだ依然として継続しているというご指摘を受けまして、その中でも入浴

料金の見直しが求められたということも踏まえて、指定管理者制度の導入にも合わせまして、平成18年には7割上限を撤廃したということで、その後、計画的に料金格差を解消していくということを現在いたしております。

3番のほうにつきましては、運営状況でございます。まず運営につきましては入浴料収入、それから京都市の委託料収入、こういった2つで賄われているということでございます。入浴料収入、あるいは入浴者数の推移を表で表しております。

4ページのほうに入らせていただきます。

上のほうには京都市からの委託料について、財団の発足当時の10年から現時点までの、20年は予算でございますけれども、載せております。これでいきますと、平成10年から19年度まで、約1億100万の委託料の削減がされております。

その理由といたしましては、(2)の経費に入っていきますけれども、まず1つ、人件費でございます。浴場運営財団は、一般職員が定年で退職をする、その後は職員を採用せずに嘱託職員による補充に努めてきたということで、こういった経営努力の結果、人件費におきましては約9,400万円の削減を行ってきております。

それと、もう1つ、非常に大きな比重を占めます光熱水費でございます。これも経費節減に努めておりますけれども、なかなかその効果も頭打ちだということで、昨年途中ですけれども、19年7月から営業時間を1時間短縮するということを財団のほうで取り組まれまして、その結果、光熱水費の使用量も削減されておりますし、結果的に光熱水費の額も下がるというようなことが効果として表れております。

しかし、都市ガスということで、そういうガスを使ったボイラー設備を環境面の配慮等からやっておりますので、かなり重油等の民間に比べますと割高かなというようなことで分析をしております。そういう状況につきまして、5ページの表に掲げさせていただいております。

それと、5ページの一番下のところに、保守管理にかかる経費でございますが、

浴場の建物自体が既にすべて30年から40年たっておりというような状況でございます。日々何らかの故障が出るような状況もございます。こういったことに応急的に対応するのが精一杯というようなことでございます。

6ページでございますが、こういったような状況を踏まえまして、運営面におきましては運営コストの縮減、それから民間浴場との料金格差の計画的な解消、施設の老朽化への対応、こういった課題がございます。更なる効率的な運営について検討する必要があると考えておりますし、施設の統合、あるいはそれに伴う存続の可否も検討が必要であるということも考えております。

それから、また、これまでの浴場の設置経過、果たしてきた意義、役割を十分踏まえた上で、地域福祉の向上、地域コミュニティの振興の観点からも、更なるサービス向上、あるいは施設の有効活用も図っていく、こういった視点も検討では必要ではないかというふうに考えております。

以下の8ページから12ページには、浴場の資料を付けさせていただいております。説明はちょっと割愛をさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

【新川】 どうもありがとうございました。

それでは、恐縮ですが、続きまして学習施設の在り方について、ご説明方お願い申し上げます。

【事務局】 失礼いたします。お手元にお配りをしてございます資料5でございますが、それに従って学習施設の経過あるいは現状、課題等についてご説明を申し上げたいと思っております。

1ページ目は概要を記したものでございますので、めくっていただきまして、2ページ目からご覧いただきながらお聞きいただけたらと思っております。

教育委員会では、同和問題の解決を目指しまして、旧同和地区児童・生徒の学力向上を図る目的で学習センターを昭和46年以来、順次開設をいたしまして、最終的には市内14施設を整備いたしました。なお、ご承知のように、学習センターは現在の学習施設の旧名称でございます。

学習センターでは、旧同和地区児童・生徒を対象といたしまして、補習学級あ

るいは進学促進ホールなどの学習相談事業を展開いたしまして、進路希望の実現にも大きく寄与いたしました。また、高校進学率は全市とほぼ格差のない状況となりまして、大学進学率も大きく向上してきました。

こうした中にありまして、平成13年度末の地对財特法の期限切れを待つことなく、平成9年度に崇仁、辰巳学習センターの図書室で旧同和地区の子どもたちとともに周辺地域の子どもたちも利用します、いわゆる共同利用を開始して以来、学習センターを周辺地域に開かれた教育センターという位置付けを行いまして、地域の実態や施設の規模に応じまして切磋琢磨、あるいは相互刺激の観点から共同利用を促進してまいりました。そして、平成11年度には全学習センターの共同利用化を完了いたしました。

そして、法期限を迎えました平成13年度末には学習センターを学習施設という名称に変更いたしまして、位置付けも京都市コミュニティセンター条例に、その付属施設であることを明確にいたしました。また、それまでの学校教員が主体となって行ってまいりました学力向上の取組に加えまして、家庭・地域の教育力の向上や交流の促進等を目的としました多様な学習や活動を行うようになりました。

しかし、一方では、学習施設での取組は本来、家庭での学習条件の不十分さを補うための取組でありまして、旧同和地区児童・生徒の学力向上に寄与してきた一方で、子どもたちの学習相談事業への依存傾向を生んでまいりました。そのため、先に述べましたように、特別施策の見直しの中で地域に開かれた教育センターとして活用しまして、学習施設での取組をすべての子どもを対象とする取組へと段階的に一般施策化してきましたが、更に一歩進め、学力向上を柱とした学校改革を全市的に進め、学力の定着・向上は学校でやりきる本来の在り方を構築することを方針といたしまして、平成18年度末をもって学習施設における教員による学習相談事業を廃止いたしました。

この学習相談事業の廃止に伴いまして、学習施設での事業の精選を図るとともに、全学習施設の指導主事、臨時管理用務員の配置を廃止し、教員のOBを配置するなど、全職員の嘱託化を完了いたしました。

以上、申し上げましたのが学習施設の現在に至る経緯でございます。

なお、学力向上を目指した全市的な主な取組を、お手元の資料3ページに掲載してございます。

次に、学習施設の現状と課題についてご説明を申し上げます。

現在の学習施設では、3つの利用に限定して実施をしておりますけれども、1つ目が子どもたちの自学自習の場の提供、2つ目が図書室、3つ目が体験交流や高校生学習相談等の講座・教室、この3点でございます。

また、学習相談事業廃止に伴いまして生じた余裕の教室の活用といたしまして、平成19年度には不登校児童・生徒の活動の場であります「ふれあいの杜」の教室を北区の楽只、伏見区の改進黨学習施設に開設をいたしました。さらに、現在、白河総合支援学校のサテライト教室として、左京区の養正学習施設で新専門教科の試行実施を計画しています。

このように教育委員会といたしましては、従来の学習施設の既成概念にとられない活用を図り、地域開放を推進しております。しかしながら、次のような課題があると考えています。

1つは、9ページにございます「2.学習施設の利用実績」これは平成14年度から19年度の間であります。ここにございますように、学習相談事業を廃止いたしました19年度以降は、全体的に施設の利用は低調な状況にあることであります。もう1つは、職員の嘱託化は20年度に完了いたしました。が、運営は直営の方式でございまして、更なる効率化を模索する必要があるのではないかと考えております。

こうしたことから、学習施設の在り方につきまして、従来の地域に開かれた教育センターを超えた視点から抜本的に見直し、本体施設であるコミュニティセンターをはじめとした周辺施設を含めたまちづくりの観点も踏まえ、既成概念にとられない根源に立ち返った検討をお願いしたいと考えております。

次に、学習施設の施設概要についてご説明申し上げます。

本市には学習施設を14箇所設置しております。14施設のうちコミュニティセンターとの合築施設は8施設、単独施設は6施設です。施設規模に大小のばら

つきがありますが、おおむね学習室、図書室、学習ホール、事務室などがございます。各施設の一覧につきましては、8ページ、「1.学習施設 施設状況一覧」をご覧くださいただけたらと思います。

開所時間は、原則午後1時から9時までです。ただし、土曜日や日曜日、あるいは夏休み等の学校の休みの期間につきましては、子どもたちの利用に合わせて午前9時から5時までとしております。休所日は、原則祝日と年末年始ですが、加えて日曜日などを閉館しているところもございます。

次に、4ページ目をご覧ください。事業概要についてご説明いたします。

経過の説明でも申し上げましたように、平成19年度に学習相談事業を廃止いたしましたして、1、自学自習の場の提供、2、図書室、3、体験交流や高校生学習相談等の講座・教室、この3つの事業に限定して実施をしてございます。また、必要に応じて事業案内を掲載いたしました学習施設だよりや図書館だよりなどを発行いたしましたして、周辺の学校や施設に配布をしております。

あとは、4ページ、5ページの概要をご覧くださいただけたら。少し時間の関係で割愛をさせていただきたいというふうに思っています。

最後に、運営形態と経費についてご説明を申し上げます。

学習施設の運営は、現在、嘱託の職員によって行っております。20年度の嘱託職員の人件費は1億3,000万円、運営予算は6,183万円となっております。あとにつきましては、資料をご覧くださいただけたらと思います。

以上で説明を終わらせていただきます。

【新川】 どうもありがとうございました。

それでは、もう1件ございます、保健所分室につきまして、ご説明方よろしくお願いいいたします。

【事務局】 そしたら、私のほうから保健所分室の在り方について、資料6に基づきまして説明させていただきます。1ページにつきましては、2ページの「保健所分室の意義と役割」と重複いたしますので、2ページから説明させていただきます。

1番目の「保健所分室の意義と役割」でございますが、本市ではトラホーム多発地域が旧同和地区に多かったということから、トラホーム予防法に基づきまし

て大正9年，崇仁地区に第一トラホーム治療所を設置し，昭和14年までに眼疾患の多い地区から順次拡大するとの計画のもとに8箇所の治療所を設置いたしました。昭和29年には各保健所長の管轄下に置きまして，保健所分室を改称いたしました。

その後，昭和45年に実施いたしました京都市同和地区実態調査の結果，住民に消化器疾患，循環器疾患，神経痛及び神経炎等が多いことが把握されたことから，保健所分室に順次分室担当保健師を配置いたしまして，眼疾患の検診・治療，循環器検診，各種がん検診事業，地区住民への全戸訪問，健康相談等を実施することによりまして，地域の保健衛生及び生活環境の改善に努めてまいりました。

平成14年度からは，保健医療福祉サービスの充実など，地域の保健衛生及び生活環境を取り巻く社会状況が大きく変化をしてきたということから，分室担当保健師の常駐体制を見直しまして，原則として週2回，午前保健所保健師が保健所分室に出向きまして，小学校区域の住民を対象とした健康相談を実施する形態に改めたものでございます。

また，これとあわせまして，地域が主体となって高齢者を支えていくために必要な保健・医療・福祉のネットワークの構築に取り組む活動を支援していくということといたしました。

2番目の「現状と課題」でございますが，地域の保健衛生や生活環境の向上を背景に分室担当保健師の常駐体制を見直しまして，原則といたしまして週2回，健康相談を実施する形態となってから今日まで，年間延べ相談件数は横ばいなしは減少傾向がございます。平成14年度，全市で2,078件ございましたのが，平成19年度では1,971件という状況でございます。

また，19年度実績で見ますと，実相談人員は年間115人ございまして，相談者の固定化がうかがわれる一方で，1箇所1回当たりの平均延べ相談件数は2件未満，これは後ほどご説明いたしますけども，平成19年度実績1.57件という数字にとどまっております。このような状況を踏まえまして，今後における保健所分室の在り方について，事業及び施設の両面から検討をお願いしたいと考えております。

3の「保健所分室の事業概要」でございますけれども、施設の概要でございます。

本市では、保健所分室を12箇所設置しております。なお、健康相談事業につきましては、平成19年度までは保健所分室12箇所、及びコミュニティセンター2箇所の合計14箇所で実施をしてきましたが、平成20年度からは、これは崇仁地区でございますけれども、うるおい館の開所に伴いまして崇仁保健所分室での健康相談を廃止いたしました。それが の2つ目に書いてございます。と申しますのは、同じうるおい館内に地域包括支援センターという、これは高齢者を中心といたしましていろんな健康相談をやっているところでございます。そういったところから健康相談をやめまして、地域の保健福祉関係の催しや会議のために使用するという形態に改めたところでございます。そういうことでございますので、現在は保健所分室11箇所とコミュニティセンター2箇所、合計13箇所で実施をしているというものでございます。

事業概要でございますけれども、先ほども申しましたように、小学校区域の住民を対象といたしまして、原則週2回、健康相談を実施しております。健康相談は、原則といたしまして保健所保健師1名が保健所分室に出向いて、来所または電話により対応していると。ただ、分室によってはコミセン等の来所者に対して保健師が能動的に血圧測定等の対応をすると、そういったこともやっておるものでございます。

4ページでございますが、「事業実績」でございます。

平成14年度に見直しをいたしましてから平成19年度まで、大体1箇所1回当たりの相談延べ件数というのは、1.5から1.6件というような状況でございます。主な相談内容でございますけれども、生活習慣病が大半を占めているということと、延べ相談件数のうち、例えば19年度を見ますと、1,971件のうち65歳以上の高齢者が1,694件ということで、86%を占めている、高齢者が多いという状況がございます。

次の経費及び財源でございますけれども、大体年間500万前後の経費がかかっておりますが、物件費につきましては、これは主に施設のメンテナンスというん

ですか、修繕とかでございまして、人件費でございませうけども、この事業を統括いたしております保健医療課の職員の人件費を案分してここで計上させてもらっております。

次に、実施場所別の事業実績を付けさせてもらっておりますので、参考にしていただけたらと思います。

以上でございます。

【新川】 どうもありがとうございました。

ただいま、続けて3つの施設のご説明をいただきました。もう時間が11時になってまいりまして、予定をしておりましたこの後の施設の視察等もでございます。大変恐縮ですけれども、この3つの施設の実質審議については次回ということでお許しいただいてよろしゅうございますでしょうか。恐縮ですが、そのようお願いできればと思います。

あわせまして、今日、せっかくご説明をいただきましたので、もう既に幾つかの主要な論点を出していただいております。次回、改めまして論点整理を事務局のほうから少し取りまとめをしていただいて、それに基づいて次回は各施設について議論をする、そんな運びにしてみたいと思いますが、今日のところは全体のご説明ということで、次回、論点整理した上でご議論をいただく、そんな運びにさせていただきますよろしゅうございますでしょうか。

ありがとうございます。それでは、恐縮ですが、そういう方向で、この各施設については議論を進めてまいりたいと思いますので、事務局、ご準備のほうをよろしく願いたいと思います。

焦らせるようで恐縮ではありますが、もう1点、今日の議事ということで、これも大変重要な問題でございます。「市民意識の向上に向けた人権教育・啓発の在り方について」ということも本日の議題に上がっております。これもひょっとするとご説明をいただくだけで随分時間がかかるかもしれませんが、恐縮ですが事務局のほうからまずご説明方よろしく願いをいたします。

【事務局】 それでは、人権教育・啓発についてのご説明をさせていただきます。

資料の1ページについては、以前と同じ形になりますし、資料の2ページのほ

うから説明をさせていただきます。

ただ、この資料の2ページにつきましては、昭和23年に国際連合で世界人権宣言が採択されて以降、様々な取組が進められておるということで、それを受けた国内での状況、また本市での取組の状況という部分の概要を示させていただいております。その中での本市の取組としましては、最後に、平成17年3月に人権施策を推進する上での基本的な考え方を示す京都市人権文化推進計画を策定し、各種の人権に関する施策を実施していますということでまとめさせていただいております。

走って申し訳ないんですけども、3ページをご覧いただきたいと思います。3ページからにつきましては、本市の同和問題をはじめとする人権問題に対する教育啓発についての取組の経過及び現在の取組を記載させていただいております。

まず、取組の経過でございますが、本市では昭和26年に起きましたオールロマンズ事件を契機といたしまして、昭和27年2月に「今後における同和施策運営要綱」を策定し、同和問題の解決を市政の最重要課題の1つに位置付け、旧同和地区の住環境や住民の生活実態の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、昭和50年に「部落地名総鑑」、「日本の部落」等の図書の販売、購入問題に象徴されるような差別事象が発生いたしまして、市民の中に存在する同和問題に関する偏見と差別意識の根強さが露呈いたしまして、市民・企業に対する同和問題の啓発活動の一層の取組が課題となったところでございます。

このほか、国におきましては、昭和44年7月の同和対策事業特別措置法の制定以降、同和問題解決のための法整備が進められ、本市では国の動向を踏まえつつ各種の施策を実施してまいりましたが、昭和54年2月から6月にかけて、昭和27年以降実施してまいりました各種施策の実施状況を総点検いたしまして、同和問題の解決にとって障害となっている点は何かを明らかにした上で、従来の基本4施策に「人権擁護思想の普及・高揚を目標とする市民啓発活動の強化」を加えた基本5施策を柱といたしまして「京都市同和対策各地区総合計画(案)」を策定し、同和問題解決に向けた取組を推進してまいりました。

そして、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の

期限終了の時期には、「京都市同和問題懇談会」から意見具申としまして、「今後における京都市同和行政の在り方について」が出され、この中で同和問題などの人権問題は、まちや市民の暮らしの中に人権を尊重する考え方が根付き、日常の行動規範となる人権文化が築かれることにより、その解決が実現されると提言されております。

4ページに入っておりますんですけども、これを受けまして平成9年12月に「同和問題に係る市民啓発の取組を人権啓発事業として再編、整理」するための取組について」を取りまとめ、同和問題に係る啓発を再編・整理し、人権啓発を総合的かつ効果的に推進することといたしました。

その後、平成11年3月に「人権教育のための国連10年京都市行動計画」、平成17年3月には「京都市人権文化推進計画」を策定し、現在これをもとに各種の人権問題に関する教育・啓発のための取組を実施しております。その下のほうの枠内に、この経過の概略を述べておりますのでご参照ください。

5ページに参りまして、取組の概要をまとめております。

本市独自の取組といたしまして、市民の基本的な人権擁護の立場から、昭和50年に国に先駆けて戸籍の公開制限を実施し、更に昭和61年には婚姻要件に関する証明書を発行することにより、戸籍の取得による身元調査の防止に取り組みました。

また、これは地名総鑑事件を契機といたしました企業啓発の推進組織、「行政連絡協議会」、これは当時でございますけども、これを設置し、積極的な企業内同和問題啓発推進員の設置や広報媒体による啓発、市民意識の現状と変化を施策に反映させるための同和問題市民意識調査の実施など、同和問題の一日も早い解決と市民の人権意識の高揚に取り組んでまいりました。

啓発の推進体制につきましては、本市の課長級以上の職員が研修会等の講師として活動する市民啓発推進員制度や、区役所・支所のみならず区内の関係行政機関が互いに連携協力しまして、市民啓発活動に取り組むための地域啓発推進協議会の設置、また市民啓発活動を全庁的に取り組むための「平成5年度市民啓発活動の基本的方向」の策定など、啓発の推進体制を整備してまいりました。

現在の本市における人権啓発教育につきましては、「京都市人権文化推進計画」に基づき、広報媒体の活用、学習機会の提供及び市民の自主的な活動への支援などに取り組んでおります。また、市民の人権問題に関する相談に適切に対応するため、平成19年に「京都市人権相談・救済のネットワーク」を設置し、各相談機関の情報を共有し、適切な機関に円滑に取り次ぐことができる体制を構築いたしております。

同和問題につきましては、旧同和地区住民と周辺住民との交流を促進し、市民相互の理解と連携を深めるための事業を推進しますとともに、2箇所のコミュニティセンターに資料展示施設を設置いたしまして、ここでの啓発に取り組んでおります。また、その取組以外に幾つかの地域では、市民の方が主体となりました啓発や交流事業が行われ、同和問題をはじめとする人権問題の啓発の一翼を担っていただくなど、人権問題の解決に向けた市民の積極的な取組も進められてきております。

6ページ、7ページになりますけど、ここに現在実施しております主な事業を記載しておりますけども、「広報媒体の活用」につきましては、主に市民の皆様の人権尊重意識の高揚や、人権問題に気付いていただくための取組でございます。その実施に当たりまして、人権情報誌で著名人のインタビューを取り上げるなど、幅広い市民の方に人権の問題に関心を持っていただけるような工夫に努めているところでございます。

「学習機会の提供」につきましては、人権問題についての知識、理解をより深めていただくための機会を提供し、人権感覚を磨き、人権問題解決のための力を培うものとして取り組んでおります。とりわけ市民の皆様のお身近な行政機関であります区役所・支所におきましては、地域の各種団体とも連携していただいて、様々な取組を行っております。

次に、「市民の自主的な活動の支援」でございますけれども、人権尊重のまちづくりのためには、一人一人の市民に人権問題を自らのこととして考え、そして行動していただくということが重要ですので、市民の皆様が実施される人権問題解決のための自主的な取組に対しての支援を行わせていただいております。

「コミュニティセンターにおける取組」につきましては、先ほどもご説明いたしました。交流促進による市民相互の理解と連携を深める事業を推進いたしますとともに、同和問題をはじめとした様々な人権啓発を行う施設として、2箇所のコミュニティセンターに資料展示施設を設置して啓発を進めておるところでございます。

続きまして、(3)の市民意識の現状というところで、これは市民意識調査の結果をもとにしまして、これまでの人権教育・啓発の取組の効果について見ております。

人権教育啓発に関する取組の効果につきましては、枠内に引用しておりますが、平成17年度の「人権に関する市民意識調査」から、市民の人権問題に対する意識の高まりが見られ、また同和問題に対する正しい理解と認識は深まってきていることがうかがえることから、これまでの取組の効果が表れているのではないかとこのように考えております。

しかし、一方で、こうした市民の意識の高まりというものが人権問題解決のための自主的な行動に結びついていると言いがたいことも、下のほうの枠内のところからうかがわれると考えております。

最後、8ページのほうを。

また、こういう調査結果の他に、最近では戸籍の不正取得ですとかインターネット上の掲示板への悪質な書き込みなど、これがいろいろなところで出ておりますけれども、深刻な人権侵害につながるおそれがある行為が見受けられますし、いまだなお差別することが許されない社会が構築されているとは言えない状況にあります。

これらのことを踏まえまして、人権教育・啓発につきましては、これまでの事業を見直しまして、本市が目指す差別することが許されない社会の構築に向けて、市民の皆様の自主的な行動につながる事業としてまいる必要があるというふうにまず考えております。

また、人権尊重の精神が生活に根付くためには、人権を侵害されている方の様々な相談を受け、また救済が必要な場合には適切な救済機関による早急な人権救済

が受けられるような、人権侵害に対する相談と救済のための施策の充実が必要であるというふうに考えております。

また、同和問題の啓発に関しましては、これまでのコミュニティセンターでの事業の成果を踏まえまして、更に多くの市民や地域団体との交流が進められる取組へと発展させるとともに、事業を通じて蓄積してまいりましたノウハウを同和問題以外の他の人権課題の啓発に活用していくなど、積極的な事業展開が必要であるというふうに考えております。また、資料展示施設につきましては、地域との連携による取組の推進など、人権問題に関する啓発の場として一層の活用を図る必要があるというふうに考えております。

資料の9ページ以降につきましては、今までの事業の概要等を記載させていただいております。10ページから20ページまでにつきましては、現在実施しております人権教育・啓発に関する事業の概要等を記載しておりますし、21ページから28ページまでには先ほどご紹介しました市民意識の現状についての調査について引用いたしました平成17年の市民調査の結果を概要として示させていただいております。

最後の29ページにつきましては、最近の人権教育・啓発に関する事業予算の推移を記載させていただいております。これにつきましては、啓発など市民の身近なところで実施する事業についての予算の確保に努めているということをここでは示させていただいているというふうに考えております。

以上、人権教育・啓発につきまして、走りまわりましたが、ご説明とさせていただきます。

以上でございます。

【新川】 どうもありがとうございました。

予定をしておりました本日の当委員会の終わりの時刻がどんどん近づいてきてございます。この人権教育・啓発の在り方、これも私どもにとりまして非常に重要な項目でございますので、今日は拙速に議論をすることはせず、次回、改めまして議題として各委員にご審議をいただきたいというふうに思いますが、そういう扱いでよろしゅうございますでしょうか。

あわせまして、ただいまいろいろご説明をいただきました中で、一定論点がかなり出ておりますので、論点整理を事務局のほうで少しいただいて、次回の議論の参考にさせていただきたいというふうに思いますが、そういう扱いでよろしゅうございますでしょうか。恐縮ですが、今日のところは後半の2件、施設の在り方、それから人権教育・啓発の在り方については、次回ご審議をいただくということで繰り延べをさせていただきます。

とはいえ、この段階でご意見あるいはご質問、またこんな資料がというようなご要求・ご要望等ございましたらお伺いしておきたいと思いますが、少し何かございましたら各委員からお願いしたいと思いますが、いかがでございましょうか。

今日の段階はよろしゅうございますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、大変恐縮ですけれども、各施設の在り方、それから人権教育・啓発の在り方、これにつきましては次回ご審議をいただくということで進めさせていただきますたく存じます。よろしく願いをいたします。

それでは、予定をしておりました議題、その他ということですが、この点につきまして、もし委員の皆様方から何かございましたらいただきたいと思いますが。

それでは、私のほうから1点だけご説明をさせていただきます。

今日、委員の皆様方も入り口のところでピラを受け取られたかと思えます。これに関連をいたしまして、説明をさせていただきたいというふうに思います。前回の委員会開催日に部落解放同盟京都市協議会から公開質問状を頂戴いたしております。委員の皆様方にはご説明をし、この質問状をお手元に資料として配付をさせていただいております。ご覧いただければというふうに思います。

この質問状についての取扱いでございます。どういうふうに取り扱うのかということについて、若干、当委員会としても立場をはっきりさせないといけないところがございます。従来、当委員会に対するご意見・ご質問については、それぞれ個別にいただいておりましたものを委員の皆様方に毎回、どういうご意見であったのかということ配付させていただき、また当委員会の資料として公開もさせていただいているところでございます。

これの扱い方をどうするかということについて、委員の皆様方のご意向もおありかと存じますけれども、委員長といたしましては、今回のご質問の趣旨につきましては、その内容の特に本委員会の考え方については、これまで当委員会として議論をしてきたところでございますので、改めてお答えをするという必要はない部分が多いのではないかとこのように考えてございます。また、これまでのところは、それぞれいただいたご意見・ご質問に対してお答えをするということの一つ一つはやってこなかったということもございました。

そこで、私といたしましては、この公開質問状をせっかくいただき、また熱心にご意見をいただいているのですけれども、こうしたご指摘につきましては当委員会の審議の中で改めて参考にさせていただくということとさせていただき、特にこのご質問をいただいたことについて、当委員会として一つ一つお答えをするということはいたさないと、そういう方針で臨みたいと思いますが、委員の方々、いかがでしょうか。そういう方針でよろしゅうございますでしょうか。

特にご異議がなければ、私としては、大変ご質問をいただいた方々、真摯にご質問をいただいておりますので申し訳なく思っているところもありますけれども、今回の公開質問につきましては、当委員会としては個別にはご回答申し上げないということで、ご回答をさせていただきたいと思っております。また、こうした個々のご質問につきましては、同様な扱いを今後ともさせていただきたいというふうに思っております。

なお、このご質問状の中にもございましたけれども、特に当事者の方々、利害関係の方々のご意見を今後どういう形でお伺いしていくのかということについては、このところずっと申し上げておりますように、どういう形が最もよりよいご意見をいただく機会になるのかということを検討させていただくということで、現在検討をさせていただいております。

この点については、当委員会の議論が全体としてある程度まとまっていく段階を見据えながら、そうした機会というのを考えてまいりたいというふうに思っておりますので、この点も今後、委員会にお諮りをさせていただいて具体的なやり方等も検討させていただきたいというふうに思っておりますので、そういうふう

にご了解をいただければと思います。ひとつよろしく願いいたします。

それから、付け加えて1点だけ、公開質問状でご質問をいただいた点で、若干、当審議会の委員のご発言について触れておられるところがございます。第8回の議論での委員のご発言について、質問項目の7で触れられております。コミセンの在り方について改めて意見を聞くとややこしくなると、こういうご発言を引いて問題提起をしておられるところがございます。

これは、先ほど来申し上げておりますように、意見を聞くということをしていないというふうに言っているのではなくて、あくまでも当委員会の運営の中で個々の一つ一つの問題を議論していくときに、その一つ一つ、その都度その都度ご意見を聞くというようなことについては、これは委員会の運営上、とてもそうした手順はとる余裕がない、そういう趣旨でございます。

したがって、当委員会といたしましても、これまでのところ、各項目について一つ一つご意見を聞くというようなことはやってまいりませんでした。そうした進め方が難しくなるという趣旨でのご発言というふうに考えてございまして、公開質問状でご質問をいただいた内容とは少し違った意味でご発言をいただいたというふうに考えてございますので、その旨ご了解をいただければというふうに思います。

当委員会、1年間で多くの項目について検討をしなければならないということもございますので、各団体からはそれぞれ文書で、また時宜に応じてご意見・ご質問等もいただいております。こうしたそれぞれのご主張を当委員会の審議の中でも反映をさせていただくということとしておりますので、この点もあわせてご了解をいただければというふうに思います。

ご指摘いただきました委員の発言につきましては、そういう趣旨でのご発言ということでご理解をいただかなければならないというふうに思っておりますし、そういう趣旨だということでも委員長、そして当該の委員さんも考えておられるということもございますので、ご理解を賜ればというふうに思っております。

もちろんそうしたご意見をいろいろいただく中で、当委員会としても議論が深まり、また多くの市民の方々に当委員会での議論を適切にご理解いただく、そう

いう機会かと思っておりますので、こうしたご意見を積極的にいただければというふうに思っております。よろしく願いをいたします。

というところで、本日のその他議案につきましては以上にさせていただきたいと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、事務局から何かございましたら。よろしく願いします。

【事務局】 それでは、事務局からでございます。

本日は、この機会にツラッティ千本の視察のほうもしていただくということを用意しておきまして、結果として非常にタイトなスケジュールの中でご審議をいただきまして、どうもありがとうございました。

いつものとおりでございますけれども、資料8として前回の総点検委員会を傍聴された方からいただいたご意見、それと今回、これまでの間に別途、事務局のほうで文書でご意見を頂戴してございます。そちらのほうを別紙として添付をさせていただきます。

今後の予定でございますけれども、本日は改良住宅の管理・運営及び建て替えについて、一定、現時点でのまとめをいただきましてありがとうございました。残る崇仁、あるいは地区施設、啓発等につきましては、本日いただいたご指摘、それからご要望をいただきました資料の用意も含めまして、次回、引き続き審議をお願いしたいと思います。

次回の委員会につきましては、現在のところ12月中旬で調整をしております。またいつものように、決まり次第正式にご連絡をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

この後の視察でございますけれども、事前にご案内申し上げておりましたとおり、ご都合のつく委員の皆様にご都合のつく範囲でご参加いただきたいと思います。一度、委員控室のほうに戻っていただきまして、若干の休憩を挟んでスタートしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

【新川】 どうもありがとうございました。

委員の皆様方、こういう予定でよろしゅうございますでしょうか。

それでは、本日もおよそ2時間、ご審議をしっかりと賜りましてどうもありがとうございました。以上をもちまして、第10回になりますが、京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会、終了とさせていただきます。どうもご苦労さまでございました。

了